



～在ハンガリー日本大使館～

2010年6月

— Monthly Review —

全 23 頁

政治・経済月報(5月号)

政治・内政

- 新国会開会。国会議員定数削減、二重国籍付与などに関する重要法案が可決された。
- 新政府プログラムが国会で承認され、第二次オルバーン内閣が正式に発足。

政治・外交

- マルトニ新外相は、就任前から積極的に近隣諸国を訪問し、外交活動をスタートさせた。
- 二重国籍付与問題をめぐりスロバキアとの軋轢が深刻に。

経済・社会

- 中央統計局によると、第1四半期のGDPは前年同期比で+0.1%（速報）。
- 5月中旬の暴風雨による被害補償額は約70億フォリント。
- GKI社は、2010年のハンガリーの経済成長を+1%へと上方修正。

○インフレ率	(y/y)	(2010年4月)	5.7% (食品: 2.4% エネルギー: 3.7%)
		(2009年平均)	4.2% (食品: 4.4% エネルギー: 8.2%)
○賃金上昇率	(y/y)	(2010年3月)	9.4% (民間: 6.9% 公的: 16.2%)
		(2009年平均)	0.5% (民間: 4.3% 公的: -7.9%)
○鉱工業生産	(y/y)	(2010年3月)	+2.8%
		(2009年平均)	-17.7%
○失業率(15-74歳)		(2010年2月～ 2010年4月平均)	11.8%
○政策金利		(2010年5月末)	5.25% (5月は変更なし)
○10年国債利回り			7.07%
○為替相場	(月中平均)	・1ユーロ	= 276.31 フォリント
		・1ドル	= 219.74 フォリント
		・1フォリント	= 0.42 円

《今月のトピックス》

■ I. 内 政

1. 新国会開会前夜：各政党の動き
2. 2010年度政党助成金の配分先決定
3. 新国会開会：大統領による首班指名と新国会議長の選出
4. BKV汚職疑惑：ハジョー元ブダペスト副市長逮捕
5. 国境外ハンガリー人に対する二重国籍付与関連法案の可決
6. フィデス＝KDNP 2党連合の強化
7. 2012年に新憲法制定へ
8. 国会議員定数の削減に関する憲法改正案の可決
9. 省庁再編に関する法案の可決
10. 社会党地方議員の賄賂疑惑
11. 新政府プログラムの発表
12. 第二次オルバーン内閣の発足
13. 「国民連帯の日」（トリアノン記念日）法案の可決

■ II. 外 交

1. フィデス新政権、外交活動を開始
2. ハンガリー・スロバキア関係
3. 新国防相の抱負

■ III. 経 済

1. 首相候補、内閣の構成を発表
2. マトルチ経済相候補、今年の財政赤字は4.5%～6.5%
3. ハンガリー、米国の知的財産保護ウォッチリストから除外
4. 欧州委員会、2011年に2.8%の経済成長を予測
5. ナブッコ・パイプラインは優先プロジェクト
6. マルトニ外相候補、ハンガリーは依然としてユーロ導入に前向き
7. 新政権、今後3年間に1/3の減税
8. 3月の鉱工業生産、前年同月比2.8%上昇
9. 新政権、2011年に新しい家族税制を導入
10. 4月の消費者物価指数、5.7%
11. 第1四半期のGDPは予想を超えて0.1%増（速報）

12. マトルチ経済相候補、違法就労防止のため優遇税率区分を導入
13. 香港と租税条約を締結
14. ハンガリーはERM-IIに2年以内に参加可能
15. ユーロ導入の成功には新しい成長モデルが必要
16. 新政府、経済政策重要法案を6月中旬に国会提出
17. GKI社、5月の消費者・企業信頼感指数は改善
18. 小売売上高の下落が減速（3月）
19. 暴風雨による被害補償額は約70億フォリント
20. 約4分の1の経営者が不正に遭遇
21. ヴァルガ首相府長官、財政赤字をGDP比7%超と予測
22. 基準金利：5月は据え置き
23. GKI社、2010年の経済見通しを上方修正

■ IV. その他

- ・ 5月の選挙・支持政党に関する世論調査
- ・ 5月の為替・金利動向
- ・ 主な出来事

※本資料は当該月間の
ハンガリー紙等の報道
をベースにとりまとめた
ものです。

I. 内 政

1. **新国会開会前夜：各政党の動き**（3日－17日）

（1）各政党の動向

（ア）フィデス＝キリスト教民主国民党（KDNP）

3日午前、オルバーン・ヴィクトル党首は、次期内閣の顔ぶれを公表した。

首相 オルバーン・ヴィクトル（フィデス党首、元首相）

首相府長官（次官級） ヴァルガ・ミハーイ（フィデス副党首、元財務相）

副首相（国民政策担当相兼任） シェムイェーン・ジョルト（KDNP党首）

副首相（行政・司法相兼任） ナヴラチチ・ティボル（前フィデス議員団長）

国家人材相 レートヘイ・ミクローシュ（センメルヴァイス医科大学教授）※

地方開発相 ファゼカシュ・シャーンドル（カルツァグ市長）

外相 マルトニ・ヤーノシュ（元外相） ※

国家経済相 マトルチ・ジェルジ（元経済相）

内相 ピンテール・シャーンドル（元内相） ※

国防相 ヘンデ・チャバ（元法務省政務次官）

国家開発相 フェツレギ・タマーシュ（実業家） ※

※非国会議員

5日、フィデス＝KDNP議員団連合の結成会合が開かれ、ラーザール・ヤーノシュ・ホードメズーヴァーシャーヘイ市長（フィデス）とハツラク・ペーテル議員（KDNP）が、それぞれ国会議員団長に就任することが確認された。同時に、フィデス選出のシュミット・パール議員（欧州議会議員・ハンガリー五輪委員会会長）を新国会議長に選出することが発表された。

シュミット氏の後任欧州議会議員には、ペルツネー・ガール・イルディコー・フィデス副党首が就任した。

（イ）社会党

社会党は3日、メシュテルハージ・アッティラ議員団長の同ポスト再選を確認した。10日に開かれた議員団会合では、プチ・ラースロー、サボー・ヴィルモシュ両議員の副議員団長就任が確認され、新国会の副議長にウイヘイ・イシュトヴァーン副党首を選出することを決定した。

（ウ）政治の新しい形（LMP）

10日、LMP国会議員会合は、首席候補として選挙キャンペーンを先導したシッフエル・アンドラーシュ氏を国会議員団長に、ヤーヴォル・ベネデク、カラーチョニ・ゲルゲイ、サボー・ティメアの3氏を副議員団長にそれぞれ選

出した。

(2) 国会各委員会ポストの決定

(ア) 野党協議の難航

国会開幕を前に、新与党フィデスとKDNPは、新設される消費者保護委員会を含む全19のうち13委員会において、次期政権与党議員が委員長を担当することを決定し(13日、名簿発表)、社会党・ヨッビク・政治の新しい形(LMP)の野党3党に対して、残り6委員会の人事について協議するように要請した。これを受けて11日、野党3党は、各委員会委員長ポストの政党ごとの割当てにつき協議を行った。

野党3党の協議は、ポストの配分方式をめぐって早々に暗礁に乗り上げた。野党第1党としての体面維持に余念のない社会党は「予算」ポストの獲得と「3-2-1」での配分を、一方グリーン政党としての持ち味をアピールする絶好の機会と考えたLMPは「2-2-2」の均等配分を主張し、「持続可能開発」と「消費者保護」の2委員会でポストが得られることを期待した。右2党による綱引きを横目に、いずれの場合でも2ポストが約束されているヨッビクは、「国家安全保障」が自身に割り振られることを熱望した。こうして11日の時点では、議席数で優位に立つ社会党の主張が優先される形で、同党に「予算」・「雇用」・「消費者保護」の3委員会、ヨッビクに「国家安全保障」・「青少年対策」の2委員会、LMPには同党の第1希望であった「持続可能開発委員会」の委員長ポストが宛がわれることで、一応の合意に達した。

しかし、極右政党ヨッビクに国家安全保障委員長を任せることに対する党内外の不信感の高まりを受けて、社会党は「11日の協議結果が正式な3党間合意でなかった」と翻意し、同党が「国家安全保障」ポストをも担当するべきであると主張した。

結局、野党協議は14日の新国会開幕までに調整がつかず、同日選出されたシュミット新国会議長の提案で、社会党が「国家安全保障」を担当する代わりに、ヨッビクへ「予算」ポストを譲る形での決着が図られた。

(イ) 各委員会の委員長

17日、各委員会の委員長及び副委員長が選出された。新任の各委員長(所属政党)は以下のとおり。

- ① **憲法・司法・法執行**：バルシャイ・イシュトヴァーン (フィデス)
- ② **経済・IT**：ロガン・アンタル (フィデス)
- ③ **会計監査・予算**：ニコシュ・ラースロー (ヨッビク)
- ④ **青少年・社会・家族・住宅**：シュネイデル・タマーシュ (ヨッビク)
- ⑤ **地方自治・地域開発**：コヴァーチ・ゾルターン (フィデス)

- ⑥ **健康**：ミコラ・イシュトヴァーン（フィデス）
- ⑦ **人権・マイノリティ・市民・宗教**：ルカーチ・タマーシュ（KDNP）
- ⑧ **欧州対策**：ヘルチク・リヒャルド（フィデス）
- ⑨ **国防・公安**：コチシュ・マーテー（フィデス）
- ⑩ **外交・国境外ハンガリー人**：バッラ・ミハーイ（フィデス）
- ⑪ **農業**：フォント・シャーンドル（フィデス）
- ⑫ **教育・科学・文化**：ポコルニ・ゾルターン（フィデス）
- ⑬ **持続可能開発**：ヤーヴォル・ベネデク（LMP）
- ⑭ **雇用・労働**：グール・ナーンドル（社会党）
- ⑮ **消費者保護**：シモン・ガーボル（社会党） ※新設
- ⑯ **文化・広報**：L. シモン・ラースロー（フィデス）
- ⑰ **スポーツ・観光**：バーンキ・エリク（フィデス）
- ⑱ **国家安全保障**：モルナール・ジョルト（社会党）
- ⑲ **国会議員免罪・不逮捕特権及び資格検証**：ルボフスキ・ジェルジ（KDNP）

2. **2010年度政党助成金の配分先決定**（10日）

10日、選挙管理委員会（OVB）は、4月に実施された総選挙の最終結果が出たことを受けて、6政党に国庫助成金が支給される旨発表された。国庫からの支給総額の75%は得票率（下表参照）に応じて、残りの25%は全国比例による獲得議席数に応じて各政党に比例配分される。したがって、今般国会議席を獲得した5政党だけでなく、得票率で1%を超えたハンガリー民主フォーラム（MDF）も受給資格を確保した。

政党名	得票数	得票率 (%)	全国比例 議席数
フィデス	4,894,486	48.5	3
社会党	2,078,802	20.6	29
ヨッビク	1,692,210	16.8	21
LMP	643,096	6.4	11
KDNP	555,431	5.5	0
MDF	226,367	2.2	X

3. **新国会開会：大統領による首班指名と新国会議長の選出**（14日）

（1）概要

14日午後、総選挙後初の国会本会議が召集され、ショーヨム・ラースロー大統領による首班指名が行われた。大統領は、「極右勢力」（ヨッビク）が国会入りしたことに触れ、「国会内において、又は国会議員の口から、憎しみを扇動する発言がなされることは許されない。こうした罪を犯す者は不逮捕特権によっても守られない。ハンガリーの民主主義国としての地位は、急進勢力の暴力と扇動を食い止めることで守られる」と述べる一方、環境政党（LMPを指す）が議席獲得したことについては歓迎の意を表明した。また、憲法改正についても「首尾一貫性が守られる範囲内であれば、可能性は十分に利用し得る」と一定の理解を示した。

新国会議員団による宣誓の儀式においては、ヴォナ・ヨッビク議員団長が、事前に予告していたとおり、マジダル・ガールダの制服を髣髴させる黒ベストを着用して議員就任の宣誓を行ったため、国会内外で物議を醸すこととなった。（当館注：ヨッビクが母体となって結成されたマジダル・ガールダは、2009年12月に最高裁で違法判決が下され、解散させられた。以降、公の場での制服着用も違法行為と見なされる。）ショーヨム大統領は会議休憩時間中、記者団の質問に答える形で、「ヴォナ議員団長がとった行動は議会制度を嘲笑するものである」と非難する声明を発表した。

続いて、新国会議長及び副議長が選出（後述（2）参照）された後、バイナイ・ゴルドン首相（当時）からオルバーン次期首相への行政権の委譲が行われ、旧首相による総括及び次期首相による抱負が語られた。バイナイ首相は、ヴォナ・ヨッビク議員団長がガールダの制服を着用したことは違法行為に値すると一刀両断し、政府の名において告訴する方針であることを表明した。また、「危機的な状態から経済成長の再スタートまで、長い道のりを我々は歩んできた。私は首相として、政治勢力とではなく、経済危機と闘った」と述べ、危機管理内閣を率いた1年間を肯定的に評価した。

オルバーン次期首相は、4月の総選挙におけるフィデスの大勝利を「投票所における革命」と呼び、その結果として「国境の内と外に暮らす全てのハンガリー人」に対して開かれている「国民協力体制」が誕生したと述べた。さらに、新政権では、ハンガリー人の共通の未来に関わる「労働」・「家庭」・「家族」・「健康」・「治安」を重要課題として取り組むことを約束した。

（2）新国会議長及び副議長（所属政党）

国会議長：シュミット・パール議員（フィデス）

副議長：レジャーク・シャーンドル議員（フィデス）

ヤカブ・イシュトヴァーン議員（フィデス）

ラトルツァイ・ヤーノシュ議員 (KDNP)

ウイヘイ・イシュトヴァーン議員 (社会党)

4. **BKV汚職疑惑：ハジョー元ブダペスト副市長逮捕** (14日－17日)

14日午後、ブダペスト市警察は、ハジョー・ミクローシュ元ブダペスト副市長並びに側近のホルヴァート・エーヴァ元広報官及びレロヴィッチ・オットー元渉外部長の身柄を拘束し、不正契約や賄賂など一連のBKV汚職疑惑に関して聴取を始めた。これは、同日に新国会が招集され、新任議員の宣誓が行われたことで、ハジョー元副市長を含む前国会議員の任期が正式に満了し、同時に彼らの不逮捕特権が失効したことを受けての行動であった。

17日、ブダ地区中央裁判所はハジョー副市長に対して30日間の拘留を決定した。

5. **国境外ハンガリー人に対する二重国籍付与関連法案の可決** (17－31日)

(1) 二重国籍法案の提出

(ア) 17日、オルバーン次期首相(当時)を始めとする与党フィデス及びキリスト教民主国民党(KDNP)議員5名は、国境外ハンガリー人に対する国籍付与に関連し、国籍法改正法案(いわゆる二重国籍法案、以下同。)を国会に提出した。国境外ハンガリー人に対する国籍付与は、フィデスが長年主張してきた政策の一つであり、新国会開会后、新内閣発足を待たずして法案提出に至った。

(イ) 同改正法案の最大の改正点は、現行国籍法の国籍取得条件に「ハンガリー一人の子孫である」ことが追加され、「ハンガリー国内に居住する」という条件が削除されたことである。また、国籍取得申請から取得までの手続期間を現行の12ヶ月から3ヶ月に短縮する規定が盛り込まれた。

(ウ) 二重国籍の付与に関しては、各方面から選挙権や年金等の社会保障の扱いについて高い関心が示されていたが、同法案は国籍法を改正するものであり、国内居住が条件となる選挙権や社会保障には何ら影響を及ぼさない。また、法案提出動機には、同法案が国籍の集団的及び自動的付与を意味するものではなく、個別の申請に基づいてのみ国籍取得を可能とするものと明記された。

(2) 二重国籍法案可決

(ア) 26日、国会において同法案が採決に付され、賛成344票、反対3票、棄権5により可決された。反対票を投じたのはジュルチャーニ元首相をはじめ

3名の社会党議員であった。また、法案可決に併せ、大統領に即時公布を促す決議を採択し、31日、ショーヨム大統領は、同法に署名した。

(イ) 同法は2010年8月20日に発効し、2011年1月1日より適用される。

(3) 近隣諸国の反応

近隣諸国のうちスロバキアは、同法に大きく反応し、厳しく非難した（後述II. 3. 参照）。

6. **フィデス＝KDNP 2党連合の強化**（18日）

18日、オルバーン党首とシェムイェーンKDNP党首は記者会見を開き、フィデスとKDNPが共に政権運営に当たること（当館注：一般的な意味での連立ではない）、2党連合をより一層強化することで合意したと発表した。オルバーン党首は、特に家族支援策に関してKDNPからの協力を期待していると述べた。

7. **2012年に新憲法制定へ**（19日）

オルバーン党首は19日、次期内閣は、喫緊の最優先課題である経済再建と治安の改善に取り組んだ後、2012年中頃を目処に新憲法の制定を目指すことを公言した。

8. **国会議員定数の削減に関する憲法改正案の可決**（20日）

20日、国会議員定数の削減に関する憲法改正案が提出され、総議員の3分の2（258票）を超える賛成で可決された（賛成302、反対40、棄権13）。今改正により、次回国会総選挙（2014年春予定）より現行議員定数386名が200名以下に削減され、これに最大13名の国内民族マイノリティの代表を加えた210名前後の議会編成となることが確実となった。

なお、今般の改正が憲法条文に反映され、法的に発効する前提条件として、詳細を定める別法の制定（選挙法改正）が将来的に行われることが確認された。

9. **省庁再編に関する法案の可決**（20日）

20日、省庁再編に関する法案が可決され、事務次官及び次官補ポストの再

設と府省数の削減（13から8）が正式に決定された。また、新たに首都及び各県に行政支局が配置されることが確認され、内閣副首相ポストの憲法条文への明記に関する憲法改正案も賛成多数で可決された。

10. **社会党地方議員の賄賂疑惑**（20日－31日）

20日、社会党のヴィースト・ヤーノシュ・ブダペスト市議会議員・第11区（ウーイブダ）議会議員が、ある実業家から不動産売買の口利きをした見返りに現金220万フォリントの入った封筒を受け取っているシーンの盗撮映像が、フィデス・ウーイブダ区議会議員会合で暴露された。レンドヴァイ社会党党首は、直ちにブダペスト市警察に対して捜査を依頼し、ヴィースト議員に辞職勧告を行った。ヴィースト議員は31日に発表したコメントの中で、自らの身の潔白を訴えつつも、直ちに社会党を離党し、2010年秋の地方選挙に立候補しない考えを明らかにしたが、任期途中での議員辞職については断固拒絶している。

11. **新政府プログラムの発表**（22日）

22日、オルバーン次期首相は「国民協力プログラム：仕事・家庭・家族・健康・秩序」と題する新政府プログラム案（全85頁）を公表した。概要は以下のとおり。

（1）「国民協力体制」

（ア）「投票所における革命」（4月の総選挙）によって、次期政権は真に国民の信任を得て「国民協力体制」の舵取りを任された。これは、国民が結んだ「新たな社会契約」である。「国民協力体制」は、国境外ハンガリー人を含む、国民の「3分の3」の意向を代弁する決定を下さねばならない。（当館注：現在のハンガリー国民の人口は1000万人であり、これは世界の全ハンガリー人口の3分の2に相当する。）

（イ）次期政権は、過去8年間に及んだ社会党政権の失政によってもたらされた負の過去の清算に取り組み、失われた国民の信頼回復に努める。基本姿勢としては、公益の優先、国民の連帯強化、政治的ラディカリズムの排除、政治責任の遂行、ハンガリー国民の自己決定の促進並びに権利と義務の均衡等の実現に尽力する。

（ウ）「新たな社会契約」によって誕生した次期政権は、憲法改正についても国民から委託されている。（1949年に制定され、1989年に改正された）現行憲法は、「有効な社会契約」によって担保されていないため、国民の信を得た

Republic of Hungary

政権によって改正されるべきである。

(2) 経済

(ア) 10年以内に100万人規模の新規雇用を創出する（うち70%はハンガリー企業によって賄われる。）。

(イ) 法人の税負担を4年以内、住民の税負担を6年以内に周辺諸国の水準以下にまで引き下げて、国際競争力を高める。

(ウ) 企業の従業員に対する給料支払い期限を、現行の90日から30日以内に短縮する（被雇用者の保護）。

(エ) 下請け企業の消費税納入期限を、親会社からの対価支払い後とする。

(オ) 主要輸出国である中国・ロシア・インドとの関係強化。

(カ) 地域間協力の一環として、カルパチア経済圏（当館注：国境を越えてハンガリー一系民族の居住する地域全域を指す）を再生させる。

(3) 治安

(ア) 3000名の警官の新規配置。

(イ) 訴訟手続きの簡素化。

(4) 健康

(ア) 在宅医療及び外来診療に対する支援。

(イ) 通報後15分圏内の救急車の全国配置、救命器具の新調。

(ウ) 病院民営化の停止。

(5) 社会保障

(ア) 出産・子育てが貧困へと直結しないように、家族にとって好ましい環境を整備する（子育て中のパートタイム労働の奨励、子育て中の女性に対する差別的扱いの防止など）。

(イ) 経済的に破産した家族の社会復帰支援。

(ウ) 年金生活者の購買力の維持、私的年金制度の質の維持。

(エ) ロマ人に対する就職支援・物質的支援（集落・居住環境の改善）。

12. **第二次オルバーン内閣の発足**（29日—31日）

29日、国会においてオルバーン・フィデス党首が首相に選出されると同時に、政府プログラムが賛成多数で承認され（賛成261、反対107）、続いてオルバーン新首相による宣誓が行われた。同日、ショーヨム大統領による任命を受けた新閣僚（冒頭1.（1）ア 参照）が国会にて宣誓に臨み、ここに新内閣が正式発足した。これを受けて31日、バイナイ前政権からオルバーン新政

権への業務の引継ぎも正式に開始された。

13. 「国民連帯の日」（トリアノン記念日）法案の可決（31日）

31日、国会において6月4日を「国民連帯の日」として定める法案が賛成多数で可決された（賛成302、反対55、棄権12）。採択にあたり、法案を提出したフィデスとキリスト教民主国民党（KDNP）、並びに極右政党ヨッビクの全議員が賛成票を投じたほか、社会党のユハース・フェレンツ元国防相と「政治の新しい形（LMP）」のシッフエル国会議員団長もこれに賛同した。なお、反対票を投じた55名は全て社会党議員、また投票を回避した12名は全てLMP議員であった。法案の概要は次のとおり。

（1）国会は、1920年に第1次大戦の敗戦国ハンガリーと戦勝連合国との間でトリアノン講和条約が締結されたことを記念し、同条約が締結された6月4日を公式に「国民連帯の日」と定め、「ハンガリーの国民として母国や同胞たちと連帯することが叶わなかった全ての人々」を追悼する。

（2）国会は「他国の統治下に置かれた全てのハンガリー同胞とコミュニティは、一つ屋根の下のハンガリー民族、つまり、国境を越えた連帯が真の姿であることの証左である」ことを宣言する。

（3）国会は、6月4日にトリアノン条約締結90周年記念式典を開催する。

（4）国会は、大統領に対して、同法の早期公布を求める。

II. 外 交

1. フィデス新政権、外交活動を開始（11－31日）

11日、次期外相に就任予定のマルトニ・ヤーノシュ氏は、イエレミッチ・セルビア外相と会談し、フィデス政権の外交活動を開始した。

マルトニ氏は、1998－2002年の第一次オルバーン内閣の際にも外相を務めた人物であり、昨今は弁護士としても活動していた。

同氏は、12日にはスロバキアを訪問し、ライチャーク外相と会談（後述2. 参照）、19日にはキエフにてグリシチェンコ・ウクライナ外相と会談した。さらに25日にはスロベニアを訪問し、パホル首相及びジュボガル外相と会談した。

2. **ハンガリー・スロバキア関係** (12-31日)

(1) マルトニ・ライチャーク会談

12日、マルトニ次期外相はブラチスラバを訪問し、ライチャーク・スロバキア外相と非公式に会談した。ライチャーク外相は、二重国籍法案がスロバキアとの事前協議なしに国会で審議されることに懸念を表明し、国際機関への提起の可能性も示唆した。なお、その他の事案については大部分において両国の意見が一致していることが確認された。

(2) 二重国籍法をめぐる両国の動き

(ア) 13日、在ハンガリー・スロバキア大使が、協議のためという理由で本国に召還された。これに対してバラージュ外相(当時)は、スロバキアの措置は「度が過ぎている」とのコメントを発表した。

(イ) ハンガリーにおいて二重国籍法案が国会に提出された翌18日、スロバキアは同法案を安全保障上のリスクであるとして、安全保障会議を招集した。

(ウ) こうしたスロバキア側の反応について、オルバーン次期首相は、6月に控えたスロバキア総選挙キャンペーンの一環であるとの見方を示し、スロバキアの反対はハンガリーに対する挑発であると発言した。

(エ) ハンガリー国会において同法が可決された26日午後、スロバキア国会は、対抗措置として、自発的に外国籍を取得した国民がスロバキア国籍を喪失する旨スロバキア国籍法を改正した。これに対してマルトニ次期外相は、他国の国籍も有しているスロバキア国民が多数いることを指摘しつつ、他国の国籍を申請するスロバキア国民から自動的にそのスロバキア籍を剥奪することは国際法に反すると発言した。また、28日、翌日に任期終了を控えたバラージュ外相は、ハンガリーの国籍法改正がスロバキア総選挙前という悪いタイミングで行われたとしつつも、同法改正に対してスロバキアは過剰に反応しているとの見方を示した。

3. **新国防相の抱負** (25日)

25日、ヘンデ・チャバ次期国防相は、国会において国防委員会のヒアリングに臨み、ハンガリー軍が訓練と設備が不十分であるために限られた能力しか有していないとの考えを明らかにした。また、モラルの危機がハンガリー軍と国防省を弱体化させているとし、そのようなモラル危機に終止符を打ち、信用の回復に務めたいと新国防相としての抱負を語った。国防予算についてはGDP成長率に併せて増加させ、軍の諜報機関の機構改革を行い予算配分も十分に

行う考えを示した。さらに、ハンガリー軍の国外派兵は引き続き重要であると述べ、近々アフガニスタンを訪問したいとの希望を明らかにした。

Ⅲ. 経 済

1. 首相候補、内閣の構成を公表 (3日)

首相となるオルバーン氏は、同氏が首相を務めた前回のフィデス政権下において、2000年から2002年まで経済担当相であったマトルチ・ジェルジ氏を国家経済相候補に指名した。マトルチ氏はこれまで、2011年1月より実質的な税制改革を導入するとし、同時に包括的な国内経済刺激策を導入すると述べている。税制改革に関しては、経済成長を目指して減税と制度の簡素化を行い、2011年から家族単位での課税を導入するとしている。

2. マトルチ経済相候補、今年の財政赤字は4.5%~6.5% (3日)

マトルチ経済相候補は、2010年の財政赤字について、バイナイ政権における当初の目標値であったGDP比3.8%の達成は不可能であり、実際には4.5%~6.5%に達しようとし、6月中旬に提出される予定の事実説明委員会による報告書によって実際の経済状況が明確になれば、補正予算の要否も分かるだろうと述べた。同氏は2011年の財政赤字はGDP比4.5%~5.5%となる見込みであるが、オルバーン政権は緊縮財政を継続すると付け加えた。

3. ハンガリー、米国の知的財産保護ウォッチリストから除外 (3日)

米国通商代表部(USTR)は、知的財産権保護のウォッチリストであるスペシャル301条に基づく2010年のレポートにおいて、チェコ・ポーランドとともに、ハンガリーを監視対象国から外した。カーク通商代表はその理由として、2009年にハンガリーはインターネット上の著作権侵害に対して積極的に対処しており、警察や税関などエンフォースメント関係者に対して様々な普及啓蒙活動を実施することにより、侵害摘発能力を向上させたことを指摘している。

4. **欧州委員会、2011年に2.8%の経済成長を予測** (5日)

欧州委員会は、2010年のハンガリー経済について、0.5%のマイナス成長としていたこれまでの予測を修正して0%とした。2011年については国内消費の増加により2.8%のプラスと予測している。その背景については、雇用の増加が見込めることを反映して可処分所得が増加し始めることで、民間部門における消費の増加が経済成長の主因となり、同時に投資も力強く回復するだろうとしている。

5. **ナブッコ・パイプラインは優先プロジェクト** (5日)

ソッラルル・ドモコシュ政府報道官は、ハンガリー政府がナブッコ・パイプラインプロジェクト及びハンガリーとクロアチアとのガスパイプラインプロジェクトを政府の優先プロジェクトに位置づけているとした。同パイプラインのハンガリー部分は、ルーマニア国境からオーストリア国境までの総延長388キロメートルに及ぶ。10億ユーロに及ぶパイプラインへの投資は2011年下半期から開始され、2014-15年には完成し、ヨーロッパに年間310立方メートルの天然ガスを輸送できるキャパシティを備える見込みである。同報道官はまた、ハンガリーのガスパイプラインを中・東欧における他のパイプライン・ネットワークと繋ぐことも重要であり、その一環として、ハンガリーとクロアチアとを連結する210キロメートルに及ぶパイプラインの建設を2011年1月までに完了させるとした。

6. **マルトニ外相候補、ハンガリーは依然としてユーロ導入に前向き** (5日)

マルトニ・ヤーノシュ外相候補は、最近のユーロ圏における混乱にかかわらず、新政権は積極的にユーロ導入を目指すとした。同氏は、政府がユーロ導入にコミットするのは、ハンガリーが欧州統合の強化・深化を望んでおり、ユーロ圏への参加はそのための一助となるためである、今後統合プロセスが欧州内部における相違を際立たせるものとなるのであれば、ハンガリーはその核の一部になりたい、と述べた。

7. **新政権、今後3年間に1/3の減税** (6日)

マトルチ経済相候補は、新政権が今後3年の間に現在の税負担を1/3軽減すると述べた。同氏はまた、新政権下における2010年の財政赤字はGDP比5~6%を目標とし、前政権と比べてその値が高いのは、新政権が経済成長を目指した政策を打ち出すからであるとした。

8. **3月の鉱工業生産、前年同月比2.8%上昇** (6日)

中央統計局(KSH)が発表した速報値によれば、3月における鉱工業生産は(労働日調整前・調整後とも)前年同月比2.8%の上昇となった。高いベース効果の影響も受けて、上昇幅は2月(+8.1%)よりは縮小した。複数の経済アナリストが、ハンガリーの鉱工業生産は第2四半期も引き続き上昇すると予測している。

9. **新政権、2011年に新しい家族税制を導入** (10日)

マトルチ経済相候補は、2011年初頭より、扶養されるべき子供のいる家庭に対する税控除を導入する予定であると述べた。同氏は、子供をもつ一定所得水準以下の家庭における就労者が税還付を受けることができるようになるとした。

10. **4月の消費者物価指数、5.7%** (11日)

中央統計局によれば、4月の消費者物価指数(CPI)は、3月の前年同月比5.9%から緩和して5.7%となった。引き続き、燃料価格の上昇と間接税の増税を含む税制変更が主要な原因であった。前月比では、燃料や季節的食料品における価格上昇の影響で、0.5%上昇(3月は0.7%)となった。

エルステ銀行のアナリストは、今回のCPIは同行による事前予想(5.4%)よりも高かったものの、2010年いっぱいにはCPIの下落が続くだろうと予想している。

11. **第1四半期のGDPは予想を超えて0.1%増(速報)** (12日)

中央統計局は、第1四半期のGDPが2009年第4四半期に比べ0.9%(季節・暦調整後)、前年同期比では5四半期連続の減少のあと初めて0.1%

(調整前)の増加となったと発表した。

ハンガリーのアナリストは、前年同期比で約1.7%減少することを予想していた。ライフアイゼン銀行のアナリストは、2009年第4四半期、2010年第1四半期の成長はハンガリーがリセッションから抜け出したことを示しているとし、製造業の輸出の好調によるものであると述べた。

12. **マトルチ経済相候補、違法就労防止のため優遇税率区分を導入** (13日)

マトルチ経済相候補は、電子版経済ニュース FigyeloNet.hu のインタビューで、違法就労を防止するために、農業、観光、建設、ホスピタリティといった産業に対し優遇的な税率区分を導入する計画であることを述べた。マトルチ候補は、汚職と官僚機構の削減、今夏の減税、EU資金導入の加速により、2010年は1%のGDP成長を達成できるとした。

行政手続きの簡素化は4年間で実施されるが、多くの政府機関は削減又は統合され、また、EU補助金の入札に必要な期間は現在の18~20ヶ月から2ヶ月に短縮されると述べた。今夏に減税プログラムを開始するが大幅な税制改正は2011年を予定している。7月1日に開始される予定の3ヵ年減税プログラムにおいて、現在の52の税制区分のうち12~16は削減又は統合されるとした。マトルチ候補は、新政権による外貨建てローンをフォリント建てに変換する計画として、元々のフォリント為替レートと現在のレートとの差額を埋め合わせるために、債務者、銀行、政府が一体となって努力すべきと述べたが、フィデス政権はフォリント相場のターゲットは設定していないことを指摘した。

13. **香港と租税条約を締結** (12日)

ハンガリーは、香港との間で、二重課税とクロスボーダー取引を通じた脱税を防止するための租税条約を締結した。

14. **ハンガリーはERM-IIに2年以内に参加可能** (17日)

ロンドンの新興市場アナリストは、ハンガリーが2年以内にERM-II為替システムに参加可能であると述べた。野村インターナショナルは、フィデス政権が、財政状態が落ち着いた後にERM-IIに参加し、ユーロ導入ターゲットとして2015年を設定すると見ている。このことは、2012年前半にERM-II

に参加することを示唆している。2011年は、税収が完全に回復する前に成長加速のための減税を実施することから財政が逼迫するためである。この予測の主要リスクとして、ERM-II参加後にフィデスが選挙前にばら撒き政策を再び行ってしまふことを挙げている。

15. **ユーロ導入の成功には新しい成長モデルが必要** (19日)

中央銀行(NBH)は収斂プロセスに関する報告書の中で、これまでの外国からの借金による財政面での成長はもはや持続的ではなく、経済成長を支えるのは国内の貯蓄によるべきであると述べた。過去は、経済成長が対外バランスの悪化を伴っていたが、金融危機はこの成長モデルが持続的ではないことを明らかにした。ハンガリー経済は、投資家の慎重な姿勢、多額の債務により借入れがより困難となり、輸出市場の拡大が低調なことが過去に蓄積された債務削減をより困難にしている。ハンガリーはユーロ導入に必要なマーストリヒト基準のいずれも満たしていない。

16. **新政府、経済政策重要法案を6月中旬に国会提出** (19日)

オルバーン次期首相は、最初の経済政策重要法案を、6月第1週に完成予定のヴァルガ・ミハーイ氏が率いる経済実態説明委員会による最初の報告書を分析・議論した後、6月中旬に国会に提出する予定であると述べた。

政府の経済プログラム作成に当たっての基本方針として、①労働と生産は投機によって取って代わるべきではない、②社会保障に関する支出は借金によるべきではない、③残る国有資産は売却されるべきではない、④経済政策と予算は虚偽又は間違った数値を元に作り上げてはいけない、の4項目を掲げた。

煩雑な行政手続きによる負担2兆8000億フォリントについては、今後6ヶ月で8000億フォリント削減できると述べた。

17. **GKI社、5月の消費者・企業信頼感指数は改善** (25日)

GKI社によれば、5月の消費者・企業信頼感指数が、4月の-17.2ポイントから上昇し、-14.0ポイントとなった。消費者信頼感指数は、4月の-37.0ポイントから-28.7ポイントに上昇し、2006年5月以降で最も高い水準となった。

18. **小売売上高の下落が減速（3月）**（25日）

中央統計局（KSH）は、3月の小売売上高が前年同月比－4%（暦年調整後）となったことを発表した。1月が－5.6%、2月が4.3%だったことから、下落は減速している。小売売上高は2007年4月から下落が続いている。

19. **暴風雨による被害補償額は約70億フォリント**（26日）

ハンガリー保険会社協会のデータによると、5月中旬にハンガリーを襲った暴風雨による被害の保険金請求が、25日までに67億フォリントに上ることが明らかになった。ハンガリー保険会社が通常支払う補償金は、年間で280～300億フォリントである。

一連の暴風雨・集中豪雨は、河川氾濫、家屋・道路浸水、停電、高速道路（M1）陥没、農作物被害など、国内（特に北部）に多くの被害を起こした。

20. **約4分の1の経営者が不正に遭遇**（27日）

Ernst&Youngの調査の結果によると、ハンガリー企業の経営者の約24%は、内部の不正・汚職に遭遇したことがあると回答していた。中・東欧地域の平均は14%であった。不正に遭遇した後、約42%の企業は調査や懲戒手続きを行っていた。不正が明らかになるのは全体の10%程度であるとみられる。ハンガリー企業の約5分の1は、不正を報告するためのホットラインを設けていた。

21. **ヴァルガ首相府長官、財政赤字をGDP比7%超と予測**（30日）

ヴァルガ首相府長官（次官級）は、2010年の財政赤字がGDP比7～7.5%となることが現実的であると見ていることを明らかにした。5月上旬にマトルチ経済相は、4.5～6.5%となるとの発言を行っていたが、今回の発言はそれを上回っていた。

22. **基準金利：5月は据え置き**（31日）

中央銀行の理事会は、市場の予想通り、基準金利を5.25%のまま維持する

Republic of Hungary

ことを決定した。会合後に発表されたステートメントによれば、金利を据え置きとした理由について、ハンガリーの金融資産とインフレに関連するリスク認識の高まりを考慮したこと、インフレ見通しやリスク認識が許すならば更なる利下げもありうることを明らかにした。

23. **GKI社、2010年の経済見通しを上方修正** (31日)

GKI社は、エルステ銀行と共同で作成した2010年の経済予測で、これまでのゼロ成長から1%成長へと上方修正を行った。ハンガリーは2010年第1四半期に不況から脱し、その後の2四半期は前期比でプラスとなることが見込まれるとした。

IV. そ の 他

《5月の為替・金利動向》



《5月の選挙・支持政党に関する世論調査》(注)

(1) 支持政党の変遷 (確実に投票に行くと回答し、いずれかの政党を選択した者の支持政党)

	(3月)	(4月)	(5月)
(与党)			
フィデスーハンガリー市民連盟 (Fidesz) :	57%	62%	61%
(野党)			
社会党 (MSZP) :	20%	20%	16%
ヨッビクーハンガリーのために :	17%	13%	16%
政治の新しい形 (LMP) :	3%	3%	6%

(2) 質問事項：仮に今週日曜日に総選挙があるとすればどの党に投票するか (質問者全員よりの回答)。

(与党)	
フィデスーハンガリー市民連盟 (Fidesz) :	42%
(野党)	
社会党 (MSZP) :	11%
ヨッビクーハンガリーのために :	9%
政治の新しい形 (LMP) :	5%
その他政党 :	1%
わからない、投票しない :	32%

(注) ソンダ・イプソス社調べ (5月21日-28日データ収集、サンプル数：18歳以上の市民1500人)。

Republic of Hungary

2010年5月の出来事

日	内政	日	外政
3	<ul style="list-style-type: none"> ・【フィデス】次期政権の閣僚の顔ぶれを発表。 ・【社会党】メシュテルハージ議員団長を再選出。 ・ブダペスト南駅に爆破予告、一時閉鎖・運休。 ・統一中等教育修了試験(Érettségi)、始まる。 	5	<ul style="list-style-type: none"> ・V4国防ワーキンググループ会合開催(デブツェン市)。
4	<ul style="list-style-type: none"> ・【BKV】ブダペスト市警察、不正取引の疑いで、ホルヴァート弁護士を逮捕、事務所の家宅搜索。 	10	<ul style="list-style-type: none"> ・オルバーン次期首相、ギリシャ危機問題に関して欧州人民党(EEP)の会合に出席。 ・バラージュ外相、EU外務理事会出席。
5	<ul style="list-style-type: none"> ・【フィデス】フィデス=KDNP 議員団連合結成。ラーザール、ハツラフ両氏が各党議員団長に就任。シュミット氏が新国会議長に内定。 	11	<ul style="list-style-type: none"> ・バイナイ首相、ブリュッセル訪問。ファン＝ロンパイ欧州理事会議長及びパローゾ欧州委員長に離任挨拶。 ・マルト二次期外相、イエレミッチ・セルビア外相と会談(ブダペスト)。
10	<ul style="list-style-type: none"> ・選挙管理委員会、国会 5 政党とハンガリー民主フォーラムへの助成金交付を決定。 ・【社会党】国会副議長にウイヘイ氏内定。 ・【LMP】議員団長にシッフエル氏を選出。 ・トッレル元ペーチ市長(社会党)死去。 ・【BKV】システム異常により、一部職員への給料過払いが発覚。 	12	<ul style="list-style-type: none"> ・マルト二次期外相、ライチャーク・スロバキア外相と会談(ブラチスラバ)。 ・スロバキア政府、在ハンガリー大使を召還。
11	<ul style="list-style-type: none"> ・【KDNP】国会副議長にラトルツァイ氏内定。 ・【ヨピック】ヴォナ党首、自警団風の衣装で国会初登庁することを予告。 	13	<ul style="list-style-type: none"> ・バラージュ外相、スロバキアの反応は強い懸念の表れ、と発言。
13	<ul style="list-style-type: none"> ・【フィデス】国会13委員会委員長人事を決定。 	17	<ul style="list-style-type: none"> ・フィデス、いわゆる二重国籍法案を提出。
14	<ul style="list-style-type: none"> ・【国会】新国会招集。オルバーン氏、首班指名。 ・【BKV】ブダペスト市警察、ハジョー元ブダペスト副市長らを聴取。 	19	<ul style="list-style-type: none"> ・マルト二次期外相、グリシチェンコ・ウクライナ外相と会談(キエフ)。
17	<ul style="list-style-type: none"> ・【BKV】ブダ地区中央裁判所、ハジョー元副市長の30日間の拘留を決定。 ・【国会】19委員会委員長選出。 	21	<ul style="list-style-type: none"> ・在ハンガリー・スロバキア大使、二重国籍法案を非難。
18	<ul style="list-style-type: none"> ・【フィデス】KDNPと2党連合強化で合意。 	25	<ul style="list-style-type: none"> ・ヘンデ次期国防相、国防増強を主張。 ・ヴァールコニ外務専門次官、在ハンガリー韓国大使と面会、韓国哨戒艇沈没事案に非難の意を表明。 ・マルト二次期外相、スロベニア訪問。パホル首相及びジュボガル外相と会談。
19	<ul style="list-style-type: none"> ・【国会】トリアノン関連法案提出。 ・バイナイ政権最後の閣議。 	26	<ul style="list-style-type: none"> ・国会にて二重国籍法案可決。
20	<ul style="list-style-type: none"> ・【国会】議員定数削減及び省庁再編法案可決 ・【社会党】ヴィースト・ブダペスト市議会議員に賄賂疑惑が浮上。 	31	<ul style="list-style-type: none"> ・ショーヨム大統領、二重国籍法に署名。
22	<ul style="list-style-type: none"> ・【フィデス】オルバーン党首、政権公約を発表。 		
25-28	<ul style="list-style-type: none"> ・【国会】各委員会、次期閣僚へのヒアリング。 		
29	<ul style="list-style-type: none"> ・【国会】第2次オルバーン内閣成立 		
30	<ul style="list-style-type: none"> ・「英雄たちの日」。大統領、国防相、国会議長らがスピーチ。 		
31	<ul style="list-style-type: none"> ・【国会】「国民連帯の日」(トリアノン記念日)法案可決。 		

Embassy of Japan in Hungary

1125 Budapest Zalai ut 7. Hungary
TEL :+36-(06)-1-398-3100

E-Mail

政務関係 : political@japanembassy.hu

E-Mail

経済関係 : economic@japanembassy.hu

E-Mail

広報文化関係 : culture@japanembassy.hu

E-Mail

領事関係 : consul@japanembassy.hu